(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-49244

(P2001-49244A)

(43)公開日 平成13年2月20日(2001.2.20)

(51) Int. Cl. 7		識別記号	FΙ				テーマコート・	(参考)
CO9K	9/02		C09K	9/02		В	211123	
G03C	1/73	503	G03C	1/73	503		5D029	
G11B	7/24	516	G11B	7/24	516			

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全12頁)

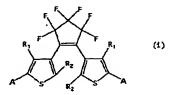
(21)出願番号	特願平11-22119 4	(71)出願人 000006079
		ミノルタ株式会社
(22)出願日	平成11年8月4日(1999.8.4)	大阪府大阪市中央区安土町二丁目 3 番13号
		大阪国際ビル
		(72)発明者 小椋 和幸
		大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪
		国際ビル ミノルタ株式会社内
		(72)発明者 小島 誠司
		大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪
		国際ビルミノルタ株式会社内
		(74)代理人 100074125
		弁理士 谷川 昌夫
		F ターム(参考) 2H123 AA00 AA08 CA00 CA32 CA33
		5D029 JA04
		i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e

(54) 【発明の名称】フォトクロミック材料及び光記録媒体

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 反応数が少なく、合成収率が高く、開環体の 吸収帯が可視域付近にまで至るフォトクロミック材料、 及びそれを用いた記録、消去、再生の繰り返し耐久性、 熱不可逆性に優れ、媒体製造と光記録装置のコストの低 い光記録媒体を提供する。

【解決手段】 一般式1のジアリールエテン系化合物。



(R、、R、はそれぞれ水素又は置換されてもよいアルキル若しくはアルコキシ基、Aはナフタレン、アントラセン、ピレンなどの縮合多環芳香族基、或いはピフェニル、ターフェニルなどのベンゼン環が単結合で2個以上つながったポリフェニル基から1個の水素を除いた基を表す。なおAは置換基を有してもよい。)

$$\begin{pmatrix} R_1 \\ S \\ S \\ (1-1) \end{pmatrix} \qquad \begin{pmatrix} R_1 \\ (1-2) \\ (1-3) \end{pmatrix} \qquad \begin{pmatrix} R_1 \\ (1-3) \\ (1-3) \\ (1-4) \end{pmatrix} \qquad \begin{pmatrix} R_1 \\ R_2 \\ (1-5) \end{pmatrix}$$

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ジアリールエテン系化合物からなるフォト クロミック材料であり、該ジアリールエテン系化合物が 一般式

【化1】

(式中R, 、R, はそれぞれ水素原子若しくは置換され ていてもよいアルキル基、又は水素原子若しくは置換さ れていてもよいアルコキシ基を表し、Aは縮合多環芳香 族基、或いはベンゼン環が単結合で2個以上つながった ポリフェニル基から1個の水素原子を除いた基を表す。 なお、Aは置換基を有していてもよい。) にて示される 化合物であることを特徴とするフォトクロミック材料。

【請求項2】フォトクロミック材料を用いて光による情 報の記録、再生及び(又は)消去を行う光記録媒体であ り、請求項1記載のフォトクロミック材料を含んでいる ことを特徴とする光記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はフォトクロミック材 料、及びそれを用いた光記録媒体に関する。

[0002]

【従来の技術】記録媒体に対して情報の記録、消去を行 30 う場合、通常、情報の書き換え可能な記録媒体が用いら れる。情報の書き換え可能な記録媒体として、フォトク ロミック材料の光反応、すなわちフォトクロミック反応 を利用する光記録媒体が提案されている。

【0003】フォトクロミック反応とは、Aの状態にあ るフォトクロミック材料に、Aの状態が吸収を有する波 長入1の光を照射することにより、異なる波長光の吸収 を有するBの状態が生成し、またBの状態にあるフォト クロミック材料に、Bの状態が吸収を有する波長λ2の 光を照射することにより、元のAの状態に戻る可逆反応 40 のことである。フォトクロミック反応を利用する光記録 媒体は、このAの状態、Bの状態のうち、どちらか一方 を情報未記録状態(情報が記録されていないとする状 態)、他方を情報記録状態(情報が記録されているとす る状態) に対応させることにより情報の書き換え可能な 光記録媒体となる。

【0004】また、フォトクロミック反応を利用した情 報の書き換え可能な光記録媒体では、記録されている情 報を再生する場合には、Aの状態での物性値とBの状態 での物性値との違いを検出すればよい。フォトクロミッ 50 くなる。これは再生時の感度低下(信号強度低下)を招

ク反応前後、すなわちAの状態とBの状態とでは光の吸 収スペクトルが大きく異なるので、例えば、波長λ2に おけるAの状態での光の吸収強度とBの状態での光の吸 収強度との違いを検出することによって情報記録状態か 情報未記録状態かの読み出し、すなわち情報の再生が可 能となる。

【0005】ところで、フォトクロミック材料を光記録 媒体に利用するためには、情報の記録、消去、再生にあ たり良好な繰り返し耐久性、熱不可逆性が必要とされ 10 る。このような要求を満たすフォトクロミック材料とし てジアリールエテン系化合物が注目されている。特にパ ーフルオロシクロペンテン環に二つのアリール基がつな がったジアリールエテン系化合物は前記要求性能を満た しているとともに、材料合成の際の経路乃至工程が比較 的簡単で合成の収率も高い。

【0006】パーフルオロシクロペンテン環を有するジ アリールエテン系化合物(以下単にジアリールエテン系 化合物という。)のフォトクロミック反応では、前記の A状態、B状態はそれぞれ開環体、閉環体と呼ばれるこ とが多い。閉環体は開環体よりも長い波長の光を吸収で きる、換言すれば長波長域まで吸収帯を有する。多くの ジアリールエテン系化合物では閉環体の吸収帯は可視域 にあるものの開環体の吸収帯は紫外域にある。このため ジアリールエテン系化合物を用いた光記録媒体を収容し 該光記録媒体に対して情報の記録、再生及び(又は)消 去を行う光記録装置では、開環体が吸収を有する波長λ 1の光を射出する光源として紫外光を射出する半導体レ ーザなどの光源が必要となる。

[0007]

20

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、現時点 では紫外域において安定的に動作する半導体レーザなど の光源は見あたらない。今後そのような光源が開発され るとしても、開環体の吸収帯はなるべく可視域付近に近 い方が有利である。何故なら、開環体が吸収を有する 光、すなわち情報の記録、再生、消去に用いられる光の 波長が短ければ短いほど、それに対応するために光記録 装置における光学部品は特殊なものを用いなければなら ず、それだけ光記録装置が高価になるからである。従っ て、光記録媒体に用いるジアリールエテン系化合物とし ては、開環体の吸収帯がより長波長域に、より可視光域 に近いものを採用することが望ましい。

【0008】開環体の吸収帯が比較的長波長域にまであ るジアリールエテン系化合物として、例えば特開平7-89954号公報が教えるように共役二重結合鎖を有す るジアリールエテン系化合物があるが、この化合物は、 二重結合部分でシス体とトランス体とを生じる可能性が ある。開環体から閉環体へのフォトクロミック反応を生 じるのはシス体のみであり、このため、シス体からトラ ンス体に変化した場合、閉環体へ反応することができな

くので、記録材料として用いる上で都合が悪い。また、 二つのアリール基の構造を変えた、すなわち非対称構造 のジアリールエテン系化合物も開環体の吸収帯が比較的 長波長域にまであるという点で有利なものと思われる が、この化合物によると、フォトクロミック材料を合成 する際の反応数が多くなり、また合成反応全体での収率 も低くなりがちであるため、それだけ材料合成のコスト が増す。

【0009】そこで本発明は、ジアリールエテン系化合物からなるフォトクロミック材料であって、記録材料と 10 して用いる上で都合がよく、材料を合成する際の反応数が比較的少なく済むとともに合成反応全体での収率が比較的高く、且つ、開環体の吸収帯が可視域付近にまで至るフォトクロミック材料を提供することを課題とする。

【0010】また本発明は、フォトクロミック材料を用いて光による情報の記録、再生及び(又は)消去を行う光記録媒体であって、情報の記録、消去、再生にあたっての繰り返し耐久性、熱不可逆性に優れ、さらに媒体製造コスト及び該媒体を収容する光記録装置のコストを低く抑えることができる光記録媒体を提供することを課題 20とする。

[0011]

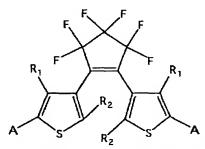
【課題を解決するための手段】本発明は前記課題を解決するため、次のフォトクロミック材料及び光記録媒体を提供する。

(1) フォトクロミック材料

ジアリールエテン系化合物からなるフォトクロミック材料であり、該ジアリールエテン系化合物が一般式

[0012]

【化2】



【0013】(式中R、、R、はそれぞれ水素原子若しくは置換されていてもよいアルキル基、又は水素原子若 40 しくは置換されていてもよいアルコキシ基を表し、Aは縮合多環芳香族基、或いはベンゼン環が単結合で2個以上つながったボリフェニル基から1個の水素原子を除いた基を表す。なお、Aは置換基を有していてもよい。)にて示される化合物であることを特徴とするフォトクロミック材料。

(2) 光記録媒体

フォトクロミック材料を用いて光による情報の記録、再 生及び(又は)消去を行う光記録媒体であり、前記

(1) のフォトクロミック材料を含んでいることを特徴 50 を低く抑えることができる。また、このジアリールエテ

とする光記録媒体。本発明に係るフォトクロミック材料において、アルキル基は一般式 C。 H_{2.6.1} 一で表記される。アルキル基の n の範囲は、特に限定されず、主たるフォトクロミック反応特性には影響しない。アルキル基としては、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等を挙げることができる。またアルコキシ基は一般式 C。 H_{2.6.1} 〇一で表記される。アルコキシ基の n の範囲は、特に限定されず、主たるフォトクロミック反応特性には影響しない。アルコキシ基としては、例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、ブトキシ基等を挙げることができる。

【0014】またAの置換基としては、ナフタレン、アントラセン、ピレン、クリセン、フェナンスレン、ピフェニル、ターフェニル等を例示できる。本発明に係るフォトクロミック材料は、前記一般式にて示されるジアリールエテン系化合物からなり、該ジアリールエテン系化合物からなり、該ジアリールエテン系化合物によるフォトクロミック反応を生じる。すなわち、開環体の状態にある前記ジアリールエテン系化合物に、開環体が吸収を有する波長 λ 1の光を照射することにより、異なる波長光の吸収を有する閉環体が生成し、また閉環体が吸収を有する波長 λ 2の光を照射することにより、元の開環体の状態に戻る可逆反応を生じる。

【0015】本発明のフォトクロミック材料によると、ジアリールエテン系化合物が前記一般式に示すように共役二重結合鎖を有さない化合物であるので、特開平7-89954号公報が教えるジアリールエテン系化合物のような不都合を生じることがなく、記録材料として用いる上で都合がよい。また、ジアリールエテン系化合物が前記一般式に示すように左右対称構造をした化合物であるので、材料を合成する際の反応数が比較的少なく済むとともに合成反応全体での収率が比較的高い。さらに、このジアリールエテン系化合物の開環体の吸収帯は従来のものより長波長域にまで、すなわち可視域付近にまで至る。

【0016】本発明に係る光記録媒体は、本発明に係るフォトクロミック材料を含んでおり、該フォトクロミック材料のジアリールエテン系化合物の開環体又は閉環体の状態のうち、どちらか一方を情報未記録状態、他方を情報記録状態に対応させることにより情報の書き換えを情報記録媒体となる。本発明の光記録媒体によるといれてジアリールエテン系化合物で記録、消去、再生にあたっての繰り返し耐久性、熱不可逆性に優れる。また、このジアリールエテン系化合物であり、既述のとおり材料をついてのジアリールエテン系化合物であり、既述のとおり材料を合成する際の反応数が比較的少なく済むとともに合成のコストを低く抑えることができ、ひいては媒体製造コストを低く抑えることができ、ないては媒体製造コストを低く抑えることができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。また、このジアリールエテストができる。

ン系化合物は前記一般式にて示されるジアリールエテン 系化合物であり、既述のとおり開環体の吸収帯が可視域 付近にまで至るので、開環体が吸収を有する光、すなわ ち情報の記録、再生、消去に用いられる光として可視域 付近の光を採用できる。従って、該媒体を収容する光記 録装置において特殊な光学部品を用いなくてもよく、そ れだけ該光記録装置のコストを低く抑えることができ る。

【0017】なお、前記「情報の記録、再生及び(又は)消去を行う光記録媒体」には、情報の記録、再生及 10 び消去のいずれも行える光記録媒体、既に情報が記録されており、その情報の再生を行える光記録媒体等がいずれも含まれる。

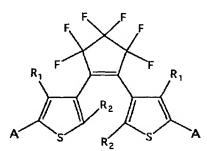
[0018]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図1は本発明に係るフォトクロミック材料を得るための材料合成の際の経路の一例を示す図である。なお、図1には各工程(1-1)から(1-5)で合成される材料の化学構造式を示している。

【0019】本発明に係るフォトクロミック材料はジア 20 リールエテン系化合物からなるものであり、そのジアリ ールエテン系化合物は一般式

[0020]

【化3】



【0021】(式中R、、R、はそれぞれ水素原子若しくは置換されていてもよいアルキル基、又は水素原子若しくは置換されていてもよいアルコキシ基を表し、Aは縮合多環芳香族基、或いはベンゼン環が単結合で2個以上つながったポリフェニル基から1個の水素原子を除いた基を表す。なお、Aは置換基を有していてもよい。)にて示される化合物である。

【0022】この化合物は、図1に示す(1-1)から 40(1-5)までの工程で材料を順次合成してくことにより、(1-5)の工程において目的生成物として得ることができる。本発明の実施例として、次の二つジアリールエテン系化合物の合成方法について説明する。

実施例1:1,2ーピスー(2ーメチルー5ー(4ーピフェニル)チオフェンー3ーイル)パーフルオロシクロペンテン

実施例2:1,2-ビス-(2,4-ジメチル-5-(1-ピレニル)チオフェン-3-イル)パーフルオロシクロペンテン

(実施例1の材料の合成方法)

a) 3,5一ジプロモー2ーメチルチオフェンの合成 1000mlの容器に、25g(0.25mol)の2ーメチルチオフェン、300mlの酢酸を加えて攪拌した後、これを0℃まで冷却して、臭素84g(0.53mol)を滴下した。その後室温に戻して、48時間攪拌し反応させた。反応終了後、水を加えた後クロロホルムで有機層を抽出した。この有機層を水で洗浄、炭酸水素ナトリウム水溶液で中和、チオ硫酸ナトリウム水溶液で中和、チオ硫酸ナトリウム水溶液で中和、チオ硫酸ナトリウム水溶液で中和、チオ硫酸マグネシウムを除水で洗り、で未反応臭素の還元を行った後、無水硫酸マグネシウムを除去してから溶媒を減圧留去した。得られた反応生成物をシリカゲルクロマトグラフィーにより精製し、下記構造式1の化合物43.3g(収率67%)を得た(図1に示す(1-1)から(1-2)の工程参照)。

(構造式1)

[0023]

【化4】

【0024】b)ほう酸(3一ブロモー2ーメチルチオフェンー5ーイル)の合成

アルゴン置換した1000mlの三つロフラスコに、3,5一ジブロモー2ーメチルチオフェン26.9g (0.105mol)と500mlのジエチルエーテルを加えた。これを攪拌しながら-78℃まで冷却した後、n一ブチルリチウムのヘキサン溶液68.9ml (0.11mol)を滴下して30分攪拌し、さらにほう酸トリ (n-ブチル)37.7ml (0.14mol)を滴下して4時間攪拌した。その後常温に戻して24時間攪拌を続けた後にメタノール、希塩酸、水を加えて反応を停止させた。これに水酸化ナトリウム水溶液を加えてアルカリ性にした後に水層を取り出し、pHが1になるまで濃塩酸を加えた。その後沈殿物を吸引ろ過により回収し乾燥して、下記構造式2の化合物14.1g(収率61%)を得た(図1に示す(1-2)から(1-3)の工程参照)。

(構造式2)

[0025]

【化5】

[0026] c) 3ープロモー2ーメチルー5ー(4ー ピフェニル) チオフェンの合成

500mlの容器に、ほう酸(3-ブロモ-2-メチル 50 チオフェン-5-イル)10g(0.045mol)、

4-プロモビフェニル10.5g(0.045mo 1)、テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウ ム(0) 1. 73g(0.0015mol)と120m

1のテトラヒドロフランを加えて攪拌し、固形分を溶解 させた。さらに20%炭酸ナトリウム水溶液120ml を加えた後、窒素雰囲気下で48時間環流した。反応終 了後、室温に戻してからクロロホルムで有機層を抽出し た。この有機層を洗浄、乾操したのち、溶媒を減圧留去 した。得られた反応生成物をシリカゲルクロマトグラフ ィーにより精製し、下記構造式3の化合物7.1g(収 10 拌、さらにパーフルオロシクロペンテン1.6ml 率48%)を得た(図1に示す(1-3)から(1-4) の工程参照)。

(構造式3)

[0027]

[化6]

【0030】 (実施例2の材料の合成方法) e) 3, 5-ジブロモ-2, 4-ジメチルチオフェンの 合成

実施例1の材料の合成方法a) において2-メチルチオ フェンに代えて2、4一ジメチルチオフェンを用い、実 施例1の材料の合成方法a)と同様の方法により2,4 40 ジメチルチエニル)]の合成 ージメチルチオフェン28g(0.025mol)か ら、下記構造式5の化合物47.2g(収率70%)を 得た(図1に示す(1-1)から(1-2)の工程参 照)。

(構造式5)

[0031]

[化8]

【0028】d) 1, 2ーピスー(2ーメチルー5ー (4ーピフェニル) チオフェン-3ーイル) パーフルオ ロシクロペンテンの合成

アルゴン置換した200mlの三つロフラスコに、3一 プロモー2-メチルー5-(4-ビフェニル)チオフェ ン5. 0g(0.015mol)と100mlのテトラ ヒドロフランを加えた。これを攪拌しながら-78℃ま で冷却した後、n-ブチルリチウムのヘキサン溶液1

1. 3ml (0. 018mol) を滴下して30分攪

(0.025mol)を3回に分けて加えた。その後2 時間攪拌してから、メタノール、希塩酸、水を加えて反 応を停止させた。そしてジエチルエーテルで有機層を抽 出した後、この有機層を洗浄、乾燥したのち、溶媒を減 圧留去した。得られた反応生成物をシリカゲルクロマト グラフィーにより精製し、下記構造式4の化合物2.6 g (収率51%) を得た (図1に示す (1-4) から (1-5)の工程参照)。

(構造式4)

[0029]

【化7】

20

Br

【0032】f) ほう酸〔5-(3-ブロモ-2, 4-

実施例1の材料の合成方法b)において3,5-ジブロ モー2-メチルチオフェンに代えて3、5-ジブロモー 2. 4-ジメチルチオフェンを用い、実施例1の材料の 合成方法b) と同様の方法により3,5一ジブロモー 2, 4-ジメチルチオフェン25g(0.093mo 1) から、下記構造式6の化合物13.5g(収率62 %) を得た (図1に示す (1-2) から (1-3) の工 程参照)。

(構造式6)

50 [0033]

【化9】

【0034】g) 3ープロモー2、4ージメチルー5ー

ほう酸〔5一(3一プロモ-2, 4一ジメチルチエニ ル)] 10. 6g (0. 045mol)、1-ブロモピ レン12.7g(0.045mol)、テトラキス(ト 10 らにパーフルオロシクロペンテン1.5ml(0.02 リフェニルホスフィン) パラジウム (0) 1.73 g (0.0015mol)と120mlのテトラヒドロフ ランを加えて攪拌し、固形分を溶解させた。さらに20 %炭酸ナトリウム水溶液120mlを加えた後、窒素雰 囲気下で48時間還流した。反応終了後、室温に戻して からクロロホルムで有機層を抽出した。この有機層を洗 浄、乾燥したのち、溶媒を減圧留去した。得られた反応 生成物をシリカゲルクロマトグラフィーにより精製し、 下記構造式7の化合物7.0g(収率40%)を得た (図1に示す(1-3)から(1-4)の工程参照)。 20 【0037】

(構造式7)

[0035]

【化10】

9

(1一ピレニル) チオフェンの合成

【0038】このように製造されたフォトクロミック材

ルエテン系化合物からなり、該ジアリールエテン系化合 料は、前記構造式4又は構造式8にて示されるジアリー 50 物によるフォトクロミック反応を生じる。すなわち、開

【0036】h) 1, 2-ビス-(2, 4-ジメチルー 5-(1-ピレニル) チオフェン-3-イル) パーフル オロシクロペンテンの合成

アルゴン置換した1000m1の三つ口フラスコに、3 ープロモー2、4ージメチルー5ー(1ーピレニル)チ オフェン5g(0.013mol)と100mlのテト ラヒドロフランを加えた。これを攪拌しながらー78℃ まで冷却した後、n-プチルリチウムのヘキサン溶液1 0ml (0.016mol)を滴下して30分攪拌、さ 3mol)を3回に分けて加えた。その後2時間攪拌し てから、メタノール、希塩酸、水を加えて反応を停止さ せた。そしてジエチルエーテルで有機層を抽出した後、 この有機層を洗浄、乾燥したのち、溶媒を減圧留去し た。得られた反応生成物をシリカゲルクロマトグラフィ ーにより精製し、下記構造式8の化合物2.1g(収率 41%) を得た(図1に示す(1-4)から(1-5) の工程参照)。

(構造式8)

【化11】

環体の状態にある前記ジアリールエテン系化合物に、開 環体が吸収を有する波長λ1の光を照射することによ り、異なる波長光の吸収を有する閉環体が生成し、また 閉環体の状態にある前記ジアリールエテン系化合物に、 閉環体が吸収を有する波長λ2の光を照射することによ り、元の開環体の状態に戻る可逆反応を生じる。

【0039】このフォトクロミック材料によると、ジア リールエテン系化合物が前記構造式4又は構造式8に示 すように共役二重結合鎖を有さない化合物であるので、 特開平7-89954号公報が教えるジアリールエテン 10 系化合物のような不都合を生じることがなく、記録材料 として用いる上で都合がよい。また、ジアリールエテン 系化合物が前記構造式4又は構造式8に示すように左右 対称構造をした化合物であるので、材料を合成する際の 反応数が比較的少なく済むとともに合成反応全体での収 率が比較的高い。さらに、このジアリールエテン系化合 物の開環体の吸収帯は従来のものより長波長域にまで、 すなわち可視域付近にまで至る。

【0040】図2に前記実施例1又は実施例2のジアリ ールエテン系化合物からなるフォトクロミック材料を用 20 いて作製した光記録媒体の一例の一部の概略構成の断面 図を示し、図3に図2に示す光記録媒体を収容し該媒体 に対し情報の記録、消去、再生を行う光記録装置の一例 の概略構成の側面図を示す。図2に示すように、光記録 媒体94はガラス基板941上に、実施例1又は実施例 2のジアリールエテン系化合物とポリスチレン樹脂をス ピンコート法により塗布して情報を記録するための記録 層942を作製したもの、さらに言うとジアリールエテ ン系化合物2.5重量部、ポリスチレン樹脂2.5重量 部、トルエン95重量部を塗液として、3000rpm 30 で回転する基板941にスピンコート法により記録層9 42を成膜したものである。なお、本例では、記録層9 42の層厚は、約150nmである。

【0041】この光記録媒体94は、そのジアリールエ テン系化合物の開環体又は閉環体の状態のうち、どちら か一方を情報未記録状態、他方を情報記録状態、ここで は開環体の状態を情報未記録状態、閉環体の状態を情報 記録状態に対応させることにより情報の書き換え可能な 光記録媒体となる。図3に示す光記録装置は、情報消去 兼再生用光源91、情報記録用光源97、波長選択ミラ 40 ー92、集光レンズ93、95、フォトダイオード96 及び光記録媒体の収容部100などを含んでおり、光記 録媒体94に対して情報の記録、消去、再生のいずれも 行うことができる。

【0042】情報消去兼再生用光源91は、光の強度を 調節できるNDフィルタ91'を含んでおり、波長54 3 nmの光91aを射出できる。これにより光源91 は、情報消去時には情報消去用光として波長543n m、記録媒体上における照射光パワー約500μWの光 91 aを射出できる。なお、この情報消去用光は媒体 9 50 情報再生用光として光91 aが射出される。光源91か

4におけるジアリールエテン系化合物の閉環体が吸収を 有する波長の光である。また、情報再生時には情報再生 用光として波長543nm、記録媒体上における照射光 パワー約10μWの光91aを射出できる。なお、この 情報再生用光は照射光パワーが約10μWと小さいので 媒体94の情報が消去されることはほとんどない。

【0043】情報記録用光源97は、光の強度を調節で きるNDフィルタ97~を含んでおり、波長337nm の光97aを射出できる。これにより光源97は、情報 記録時には情報記録用光として波長337nm、記録媒 体上における照射光パワー約300μWの光97aを射 出できる。なお、この情報記録用光は媒体94における ジアリールエテン系化合物の開環体が吸収を有する波長 の光である。

【0044】波長選択ミラー92は、光源91からの光 91aの一部を透過し、光源97からの光97aを反射 して、それらの光を集光レンズ93に入射できる。集光 レンズ93は、波長選択ミラー92からの光を光記録媒 体94に照射できる。集光レンズ95は、光記録媒体9 4からの透過光91bをフォトダイオード96の受光部 に入射できる。

【0045】フォトダイオード96は、図示を省略した 光量検出回路を含んでいる。また、フォトダイオード9 6は、集光レンズ95からの光を電気信号に光電変換で き、光の強度に応じた信号を図示を省略した光量検出回 路によって光量として検出できる。収容部100は、図 示を省略した回転駆動装置を備えており、ディスク状の 光記録媒体94を収納できる。媒体94は該回転駆動装 置の回転駆動にて媒体表面が移動される。

【0046】この光記録装置によると、情報の記録にあ たり、光源97から情報記録用光として光97aが射出 される。光源97からの光97aは波長選択ミラー92 にて反射され、集光レンズ93を介して光記録媒体94 上に照射される。媒体94の記録層942では、開環体 の状態にあるジアリールエテン系化合物に、情報記録用 光として開環体が吸収を有する波長の光、本例では、波 長337nmの光が照射されると、異なる波長光の吸収 を有する閉環体が生成する。かくして媒体94に情報が 記録される。

【0047】情報の消去にあたり、光源91から情報消 去用光として光91 aが射出される。光源91からの光 91aは波長選択ミラー92を通過し、集光レンズ93 を介して光記録媒体94上に照射される。媒体94の記 録層942では、閉環体の状態にあるジアリールエテン 系化合物に、情報消去用光として閉環体が吸収を有する 波長の光、本例では、波長543nmの光が照射される と、元の開環体に戻る。かくして媒体94の情報が消去

【0048】また、情報の再生にあたり、光源91から

らの光91aは波長選択ミラー92を通過し、集光レンズ93を介して光記録媒体94上に照射される。光記録媒体94からの透過光91bは、集光レンズ95を介してフォトダイオード96に入射される。媒体94の記録層942では、情報未記録状態、すなわちジアリールエテン系化合物の開環体の状態と、情報記録状態、すなわちジアリールエテン系化合物の閉環体の状態とでは光の吸収スペクトルが大きく異なるので、このフォトダイオード96にて情報再生用光の波長(ここでは波長543nm)における開環体の状態での光の吸収強度と閉環体の状態での光の吸収強度と閉環体の状態での光の吸収強度と閉環体の状態での光の吸収強度との違いを検出することによって情報記録状態か情報未記録状態かの読み出し、すなわち情報の再生が可能となる。

【0049】光記録媒体94によると、フォトクロミッ ク材料としてジアリールエテン系化合物を採用している ので、情報の記録、消去、再生にあたっての繰り返し耐 久性、熱不可逆性に優れる。また、このジアリールエテ ン系化合物は前記構造式4又は構造式8にて示されるジ アリールエテン系化合物であり、既に説明したように材 料を合成する際の反応数が比較的少なく済むとともに合 20 成反応全体での収率が比較的高いので、それだけ材料合 成のコストを低く抑えることができ、ひいては媒体製造 コストを低く抑えることができる。また、このジアリー ルエテン系化合物は前記構造式4又は構造式8にて示さ れるジアリールエテン系化合物であり、既に説明したよ うに開環体の吸収帯が可視域付近にまで至るので、開環 体が吸収を有する光、すなわち本例では情報の記録に用 いられる光として可視域付近の光(本例では、波長33 7 nmの光)を採用できる。従って、媒体94を収容す る図3に示す光記録装置において特殊な光学部品を用い 30 なくてもよく、それだけ該光記録装置のコストを低く抑 えることができる。

【0050】次に本発明のフォトクロミック材料及び光記録媒体について性能評価実験を行ったので、それぞれ比較実験とともに以下に説明する。なお、フォトクロミック材料については光吸収スペクトルの測定実験を行い、光記録媒体については光記録実験を行った。 <光吸収スペクトルの測定実験>実験には、評価実験用フォトクロミック材料1、2として実施例1、実施例2

フォトクロミック材料 1、2 として実施例 1、実施例 2 が生成するフォトクロミック反応による構造の材料をそれぞれ用い、比較実験用フォトクロミック材 40 状態をそれぞれ図 8、図 9 、図 1 0 に示す。 料として下記構造式 9 に示す 1 、2 一ピスー(2 一メチ 以一 5 一フェニルチオフェン -3 一イル)パーフルオロ りにより可視域に新たな吸収帯が生じているシクロペンテンからなる材料を用いた。 る。このことから、評価実験用材料 1 、2 の

(構造式9)

[0051]

【化12】

【0052】評価実験用材料1、2及び比較実験用材料について、それぞれヘキサンに溶かした溶液を作製した。実験はこれらの溶液の光吸収スペクトルを測定した。それぞれの溶液のモル濃度はほぼ等しくなるように調整した。測定は、溶液中のジアリールエテン系化合物がほとんどすべて開環体とみなすことができる状態で行なった。

【0053】光吸収スペクトルの測定結果を図4に示す。なお、図中の実線、破線及び鎖線はそれぞれヘキサン溶液中における評価実験用材料1、2及び比較実験用材料のジアリールエテン系化合物の開環体の状態での光吸収スペクトルを示している。図4に示すように、評価実験用材料1、2の溶液は比較実験用材料の溶液より、開環体の吸収帯がより長波長域にあり、また光の吸収強度も大きいことがわかる。

【0054】次に、これらの溶液に水銀ランプによる紫外光を照射してから、再び光吸収スペクトルを測定した。この紫外光は評価実験用材料1、2及び比較実験用材料のジアリールエテン系化合物の開環体がいずれも吸収を有する波長の光である。評価実験用材料1、2の溶液、比較実験用材料の溶液の紫外光照射前と紫外光照射後の光吸収スペクトルの変化の様子をそれぞれ図5、図6、図7に示す。なお、図5、図6、図7中の実線、破線はそれぞれ紫外光照射前での光吸収スペクトル、紫外光照射後での光吸収スペクトルを示している。また、評価実験用材料1、2、比較実験用材料において開環体の状態にあるジアリールエテン系化合物に、開環体が吸収を有する波長の光を照射することにより、開環体が吸収を有する波長の光を照射することにより、開環体の状態が生成するフォトクロミック反応による構造式の変化の状態をそれぞれ図8、図9、図10に示す。

【0055】図5、図6、図7に示すように、紫外光照射により可視域に新たな吸収帯が生じていることがわかる。このことから、評価実験用材料1、2の溶液及び比較実験用材料の溶液において紫外光照射によりそれぞれ図8、図9、図10に示すフォトクロミツク反応が進行し、それぞれ図8、図9、図10中右側に示す閉環体を生じていることがわかる。

〈光記録実験〉実施例1、実施例2のジアリールエテン系化合物と、前記構造式9に示す1,2一ピスー(2-50 メチルー5ーフェニルチオフェンー3ーイル)パーフル

∴`.

オロシクロペンテンのジアリールエテン系化合物を用いて、それぞれ光記録媒体を作製し、以下に説明する光記録実験を行なった。

【0056】実験に用いた光記録媒体は既述の図2に示 す光記録媒体94の作製方法と同様の方法で作製した。 すなわち、実験に用いた光記録媒体として、図2に示す ように、ガラス基板941上に、ジアリールエテン系化 合物とポリスチレン樹脂をスピンコート法により塗布し て情報を記録するための記録層942を作製したもの、 さらに言うとジアリールエテン系化合物 2. 5 重量部、 ポリスチレン樹脂2.5重量部、トルエン95重量部を 塗液として、3000rpmで回転する基板941にス ピンコート法により記録層942を成膜したものを使用 した。実施例1、実施例2のジアリールエテン系化合物 を用いて作製した光記録媒体をそれぞれ評価実験用光記 録媒体1、2とし、前記構造式9に示す1,2一ピス一 (2-メチル-5-フェニルチオフェン-3-イル)パ ーフルオロシクロペンテンのジアリールエテン系化合物 を用いて作製した光記録媒体を比較実験用光記録媒体と した。記録層942の層厚は、いずれも約150nmで 20 あった。また、作製後の光記録媒体における記録層94 2はいずれも無色であり、記録層942中のジアリール エテン系化合物はほとんどすべて開環体とみなすことが できる。

【0057】この光記録実験は、評価実験用光記録媒体 1、2及び比較実験用光記録媒体をそれぞれ図3に示す 光記録装置に収容して、以下の操作手順で行った。

①初期状態、すなわち無色の記録層942の光記録媒体94に対して、光源91より波長543mmの光91aを照射し、フォトダイオード96によって光記録媒体を 30透過した光91bの強度T1を測定した。このときの光源91からの光91aの照射光パワーは光記録媒体上において約10μWとした。

②光記録媒体94に対して、光源97より波長337nmの光97aを照射した。この過程を記録過程とする。このときの光源97からの光97aの照射光パワーは光記録媒体上において約300 μ Wとし、その照射時間を1msecとした。

③①と同様の方法で記録時の透過光強度T2を測定した。

④光記録媒体 94に対して、光源 91より波長 543 n mの光 91 a を照射した。この過程を消去過程とする。このときの光源 91 からの光 91 a の照射光パワーは光記録媒体上において約 500μ Wとし、その照射時間を 1msec

⑤ ○ と同様の方法で消去時の透過光強度 T 3 を測定した。

⑥以後②から⑤までの操作を繰り返して透過光強度 T 4から T 1 0 までを測定した。すなわち、記録時の透過光 強度 T 4 、 T 6 、 T 8 、 T 1 0 、 消去時の透過光強度 T 50

. . ·

5、T7、T9を測定した。

【0058】なお光強度の調整はNDフィルター9 1、97、を用いて行った。光記録実験の結果を図1 1に示す。図11は評価実験用光記録媒体1、2及び比較実験用光記録媒体による光記録実験の結果を示すグラフであり、透過光強度T1からT10のそれぞれについて、透過光強度T1(媒体初期状態での透過光強度)との比をプロットし、各プロットを線で結んだグラフである。なお、図中の実線、破線及び鎖線はそれぞれ評価実験用光記録媒体1、2及び比較実験用光記録媒体による実験結果を示している。

【0059】この実験により、評価実験用光記録媒体 1、2及び比較実験用光記録媒体のいずれの媒体も情報 の記録、消去が行えること、フォトダイオード96にて 透過光強度を検出することにより情報の再生が行えるこ とを確認した。しかし、図11のグラフによると、評価 実験用光記録媒体1、2は比較実験用光記録媒体に比べ て記録状態と未記録状態との再生信号差が大きいことが わかる。このことは比較実験用光記録媒体では評価実験 用光記録媒体1、2に比べて記録過程において記録が十 分に進行していないことを意味している。これは、図4 に示す光吸収スペクトルからわかるように、比較実験用 光記録媒体のジアリールエテン系化合物の開環体は波長 337 nmの光をほとんど吸収しないのに対し、評価実 験用光記録媒体1、2のジアリールエテン系化合物の開 環体は波長337nmの光を吸収し易い、換言すれば比 較実験用光記録媒体の開環体の波長337ヵmにおける 吸収強度が評価実験用光記録媒体1、2の開環体の波長 337nmにおける吸収強度に比べて小さいためであ る。従って、評価実験用光記録媒体1、2のジアリール エテン系化合物の開環体は比較実験用光記録媒体のジア リールエテン系化合物の開環体よりも長波長域まで吸収 帯を有し、しかも吸収強度が強いため、評価実験用光記 録媒体1、2では波長337nmの光を良好に吸収する ことができ、良好な記録が進行しているものと思われ る。

[0060]

【発明の効果】以上説明したように本発明によると、ジアリールエテン系化合物からなるフォトクロミック材料であって、記録材料として用いる上で都合がよく、材料を合成する際の反応数が比較的少なく済むとともに合成反応全体での収率が比較的高く、且つ、開環体の吸収帯が可視域付近にまで至るフォトクロミック材料を提供することができる。

【0061】また本発明によると、フォトクロミック材料を用いて光による情報の記録、再生及び(又は)消去を行う光記録媒体であって、情報の記録、消去、再生にあたっての繰り返し耐久性、熱不可逆性に優れ、さらに媒体製造コスト及び該媒体を収容する光記録装置のコストを低く抑えることができる光記録媒体を提供すること

ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るフォトクロミック材料を得るため の材料合成の際の経路の一例を示す図である。

【図2】実施例1又は実施例2のジアリールエテン系化合物からなるフォトクロミック材料を用いて作製した光記録媒体の一例の一部の概略構成の断面図である。

【図3】図2に示す光記録媒体を収容し該媒体に対し情報の記録、消去、再生を行う光記録装置の一例の概略構成の側面図である。

【図4】ヘキサン溶液中における評価実験用材料1、2 及び比較実験用材料のジアリールエテン系化合物の開環体の状態での光吸収スペクトルの測定結果を示すグラフである。

【図5】ヘキサン溶液中における評価実験用材料1のジアリールエテン系化合物の紫外光照射前後での光吸収スペクトルの測定結果を示すグラフである。

【図6】へキサン溶液中における評価実験用材料2のジアリールエテン系化合物の紫外光照射前後での光吸収スペクトルの測定結果を示すグラフである。

【図7】 ヘキサン溶液中における比較実験用材料のジア リールエテン系化合物の紫外光照射前後での光吸収スペ クトルの測定結果を示すグラフである。

【図8】評価実験用材料1において開環体の状態にあるジアリールエテン系化合物に、開環体が吸収を有する波長の光を照射することにより、閉環体の状態が生成するフォトクロミック反応による構造式の変化の状態を示す図である。

【図9】評価実験用材料2において開環体の状態にある

ジアリールエテン系化合物に、開環体が吸収を有する波 長の光を照射することにより、閉環体の状態が生成する フォトクロミック反応による構造式の変化の状態を示す 図である。

18

【図10】比較実験用材料において開環体の状態にあるジアリールエテン系化合物に、開環体が吸収を有する波長の光を照射することにより、閉環体の状態が生成するフォトクロミック反応による構造式の変化の状態を示す図である。

10 【図11】評価実験用光記録媒体1、2及び比較実験用 光記録媒体による光記録実験の結果を示すグラフであ り、透過光強度T1からT10のそれぞれについて、透 過光強度T1(媒体初期状態での透過光強度)との比を プロットし、各プロットを線で結んだグラフである。

【符号の説明】

91 情報消去兼再生用光源

91' NDフィルタ

91a 情報消去用光又は情報再生用光

91b 光記録媒体 94 からの透過光

20 92 波長選択ミラー

93、95 集光レンズ

94 光記録媒体

941 ガラス基板

942 記録層

96 フォトダイオード

97 情報記録用光源

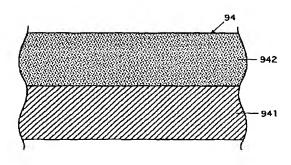
97' NDフィルタ

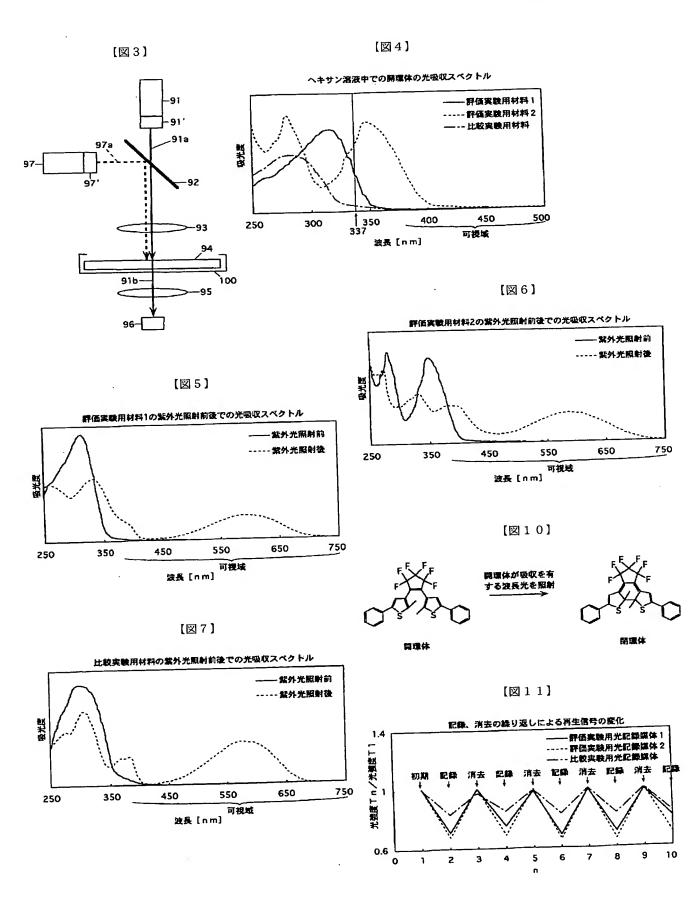
97a 情報記録用光

100 光記録媒体の収容部

【図1】

【図2】





[図8]

[図9]